

⑥農林業費

事業カルテ (2年度決算)

経済観光課

06-01-01-426

農業委員会運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	農業委員会等に関する法律、農地法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和26年7月、農業委員会法の制定により発足した行政委員会。平成21年12月施行の農地法改正に伴い変更となった諸手続きを整理し、法の適正な運営を行った。平成28年4月から農業委員会法改正により、農業委員の選出方法が公選制から議会での同意を得て市長が任命するものへと変更となった。平成29年7月より改選方法が変更となり、令和2年度には変更後2度目の改選があった。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	農業委員会は、農地法等関係法令に基づく事務処理を行うとともに、行政区域内の農地に関し、肥培管理や幹旋及び紛争処理などを行うことを目的としている。 法定化された「農地利用状況調査」等に対応することにより、農地の肥培管理状況の調査や指導を行い、農地の保全と適正な利用が図られるための取組みを行う。また、都市農地保全のため、国や都の動向を注視し、特定生産緑地制度の指定手続きの周知・啓発や生産緑地の貸借の運用に適切に対応する。
予算の執行方法	1 農業委員の活動に対する報酬・費用弁償及び会長交際費 2 農業委員会活動に必要な図書ほか消耗品代金 3 農業委員会活動への負担金
事業の成果	農地法に基づく事務処理や肥培管理及び指導、農家等からの各種相談への対応等を通じて、都市農業の振興を推進した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	7,687 千円	7,652 千円	7,797 千円	7,830 千円	7,377 千円	
事業にかかる実コスト	18,374 千円	18,630 千円	18,165 千円	18,557 千円	15,776 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	7,687 千円	7,652 千円	7,797 千円	7,830 千円	7,377 千円
	間接経費					
職員人件費	10,364 千円	10,664 千円	10,165 千円	10,385 千円	8,036 千円	
《従事人員数》	1.12 人	1.21 人	1.21 人	1.21 人	0.96 人	
その他の人件費	323 千円	314 千円	203 千円	342 千円	363 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	生産緑地等の農地肥培管理指導 (農地利用状況調査・農地パトロール)	目標	年2回(6日)	年2回(6日)	年2回(6日)
		結果	年2回(6日)	年2回	-
成果指標 (アウトカム)	肥培管理で指導を受ける生産緑地所有者 数	目標	0件	0件	0件
		結果	0件	0件	-

特記事項

成果指標の活動指標について、令和2年度はコロナ禍のため密を避ける必要があり、農地パトロールは一斉調査を行わずに、委員が個別に回ったため活動日数のカウントはしていない。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 メ 的	財 一 源 般		
B	C	C	イ	農業者の高齢化により、適正な肥培管理が出来なくなる生産緑地の農地が増えることが予測される。又、令和4年には、生産緑地の当初の指定を受けた農地については指定期限を迎える。特定生産緑地の指定申請を出さない農地については、指定解除が可能となり、農地の減少が見込まれる。都市農地の保全や地域農業の維持・発展を図っていくために、農地制度の適正な執行を行うと共に、改正された生産緑地制度や平成30年度に新たに制定された都市農地貸借円滑化法について、農地所有者に対し引き続き周知・啓発に努めていく。

<農業委員会運営費>

◇執行状況及び成果等

農業委員会に関する事項

1 活動状況 (回)

年度	総会等	会議	研修会	農地パトロール	体験農業	農業ウォッチング ラリー	合計
28	12	12	7	2 (6日間) ※1	16	1	50
29	13	13	6	2 (6日間) ※1	16	1	51
30	12	12	7	2 (6日間) ※1	16	1	50
元	12	12	5	2 (6日間) ※1	16	1	48
2	13	13	1	2 ※2	3	0	32

※1 うち1回(3日間)は農地利用状況調査

※2 令和2年度はコロナ禍により農地パトロールは委員各自で実施

2 審議状況 農地法に基づく審議件数等

年度	第3条		第4条		第5条		第18条	
	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)	件数	面積(m ²)
28	0	0.00	25	9,352.93	33	9,072.42	1	327.00
29	0	0.00	18	7,165.19	28	10,645.74	0	0.00
30	0	0.00	12	6,491.00	27	23,410.32	0	0.00
元	0	0.00	19	6,411.73	31	14,796.00	0	0.00
2	0	0.00	13	5,568.00	15	6,897.03	1	504.00

3 農地関係諸証明交付件数 (件)

年度	許可書・ 受理書の 交付証明等	耕 作 証 明	小 作 証 明	相 続 税 の 予 る に 関 す る 適 格 者 証 明	生 産 緑 地 に 関 する 主 たる 証 明	引 き 続 き 農 業 を 行 っ て い る 旨 の 証 明	そ の 他 証 明	合計
28	5	0	0	1	3	22	0	31
29	7	0	0	0	1	16	0	24
30	10	1	0	3	5	11	0	30
元	5	1	0	0	3	21	0	30
2	10	0	0	0	1	16	0	27

4 農業委員数及び報酬総額

年度	委員数	報酬総額(円)
28	13	6,986,012
29	13	6,810,412
30	13	7,020,000
元	13	7,020,000
2	12	6,712,700

平成29年7月20日改選、うち新任委員は8名

令和2年7月20日改選、うち新任委員は1名 3月末時点で1名欠員

事業カルテ (2年度決算)

経済観光課

06-01-01-427

ふれあい農業推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン、第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	農業委員会事業として、子どもたちに土とのふれあいや自分で収穫した野菜のおいしさを知ってもらうことを目的に平成5年度より「体験農業」を、市民の農業への理解を促し、市民と農業者の交流を図る目的で平成7年度より「農業ウォッチングラリー」を開始した。これまでに農地提供者への報償費、交流会での食料費の見直しを行った。平成30年から「体験農業」を「家族体験農業」と名称を改めた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	開発により残り少なくなった農地に触れ、市民と農業者との交流を図る事業として、「家族体験農業」と「農業ウォッチングラリー」という2つのイベントを柱として事業を展開する。市民に農業への関心と都市農業への理解を深めてもらうとともに市内農業のPRや食育の推進を目的とする。
予算の執行方法	協力農家等への謝礼・事業用消耗品費の支出を行った。
事業の成果	コロナ禍のため農業ウォッチングラリーは中止、家族体験農業は規模を縮小して実施した。限られた時間ではあったが、親子で実際に農作業を経験することで、地場野菜や農業の知識と現状について知ってもらい、食べ物や農業の大切さ、農地の重要性をアピールすることができた。また、市民と農業者との交流が図られ、市民の市内農業に対する認識が深まるとともに、子どもにとっては食育としての効果があった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
決算額(単位:千円)	280千円	280千円	271千円	278千円	172千円		
事業にかかる実コスト	4,108千円	3,909千円	3,908千円	4,073千円	3,794千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		都支出金	109千円	120千円	115千円	129千円	41千円
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他特定財源	31千円	40千円	39千円	22千円	0千円
		一般財源	140千円	120千円	117千円	127千円	131千円
	間接経費	職員人件費	2,406千円	2,291千円	2,184千円	2,231千円	1,842千円
	《従事人員数》	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.22人	
	その他の人件費	1,422千円	1,338千円	1,453千円	1,564千円	1,780千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	家族体験農業実施圃場	目標	市内4ヶ所	市内4ヶ所	市内4ヶ所
		結果	市内4ヶ所	市内3ヶ所	—
成果指標 (アウトカム)	家族体験農業と農業ウォッチングラリーの合計参加人数	目標	140人	140人	140人
		結果	123人	65人	—

特記事項

コロナ禍により農業ウォッチングラリーは中止、家族体験農業は規模を縮小(5児童館中3児童館)して実施した。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財一 源般		
B	B	B	イ	都市化が進み農地が減少していることから、「家族体験農業」の圃場の確保や、「農業ウォッチングラリー」のコース設定が難しくなっている。多くの市民に参加してもらえよう、情報発信に工夫を凝らしていく。今後は新型コロナウイルスの感染状況によって開催方法についても慎重に考えていく。

<ふれあい農業推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 体験農業事業の実績

年 度	参加児童館 数(館)	参加児童総 数(人)	作 付 け 品 種
28	5	92	さつま芋、里芋、落花生
29	5	92	さつま芋、里芋、落花生
30	5	92	さつま芋、里芋、落花生
元	5	88	さつま芋、里芋、落花生
2	3	65	さつま芋、里芋、落花生

2 農業ウォッチングラリーの実績

年 度	参加者数(人)	実施日	ラリー農地所在地と収穫作物
28	43	10月16日	関戸：ゴボウ、小松菜収穫・味噌加工場見学⇒馬引沢：椎茸栽培見学
29	47	11月19日	貝取：ネギ収穫⇒乞田：みかん収穫⇒小松菜収穫
30	51	10月7日	和田：大根収穫⇒百草：ネギ収穫⇒カブ収穫
元	37	10月20日	一ノ宮：ネギ、里芋収穫⇒東寺方：小松菜収穫
2	0		コロナ禍により中止

3 ふれあい農業の報償費(円)

年 度	報償費
28	201,000
29	201,000
30	201,000
元	200,999
2	103,000

06-01-03-430

都市農業推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン、第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	都市農業の発展と農地の保全を図るため、平成5年度から補助事業を開始した。平成22年度にアンテナショップ「ポンテ」、平成25年度に農業応援サイト「agri agri」を開設。平成27年度に援農ボランティア講習会を開始した。平成29年度から大学と連携し、アスパラガス等の新たな栽培方法について農家への導入支援を始めた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	農業振興を目的とした補助事業とあわせ、市内農産物・特産品の販売促進による地産地消推進に向けた取り組みや、農業の担い手支援策の試行として援農ボランティア講習会と農業後継者育成セミナーを実施する。引き続き、明治大学と連携して、アスパラガス「採りっきり栽培」の試験栽培の巡回指導を行う。
予算の執行方法	農業の情報発信と試験栽培のための業務委託 農業者への補助金交付 講習会等講師謝礼 など
事業の成果	農業経営の安定、農作業の効率化や、担い手の育成、地元農産物の販売拡大などが図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	6,081 千円	6,156 千円	7,181 千円	6,833 千円	5,887 千円
事業にかかる実コスト	8,099 千円	9,431 千円	10,354 千円	10,053 千円	10,122 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	335 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	60 千円
	一般財源	6,081 千円	6,156 千円	6,846 千円	6,773 千円
	間接経費				
職員人件費	1,388 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.15 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	630 千円	631 千円	653 千円	645 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	サブカルテ参照	サブカルテ参照	—
		結果	サブカルテ参照	サブカルテ参照	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	サブカルテ参照	サブカルテ参照	—
		結果	サブカルテ参照	サブカルテ参照	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	量的 的		財 一 源 般	サブカルテ参照		
*	*	*	*			

06-01-03-430

農業担い手支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度に農業の「担い手対策研究業務委託」を実施し、多摩市の農業には一般的な雇用形態とは違うボランティアによる作業補助等が考えられるとの報告があった。平成27年度から、農業の新たな担い手づくりとして、農業委員会、東京南農協等と連携し、「援農ボランティア講習会」を開始した。令和2年度より「東京の青空塾」と連携。より広い連携体制を確立した。また、令和元年度、令和2年度と2度の農業後継者育成セミナーを開催した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和2年度目標	都市農業を支える新たな担い手として、援農ボランティアの育成を図るとともに、市民の農業参加の場を提供することを目的とする。農作業の実技講習等により、農家の手助けが可能な援農ボランティアを育成する。また、令和2年度より東京都農林水産振興財団の「東京の青空塾」と連携して事業をすすめていく。
予算の執行方法	農業後継者育成セミナー及び援農ボランティア講習会の講師謝礼
事業の成果	都市農業の維持・保全に不可欠な農業の担い手確保のため、援農ボランティアの育成に取り組んだ。東京の青空塾と連携して一層講習内容が充実したことにより、援農ボランティア講習会の修了生は学んだスキルを活かして農作業を支援し、農業者の手助けとなるような人材を育成することができた。また、農業後継者育成セミナーは17名の参加があり、楽しみながら農家の相続について学ぶことができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	130 千円	110 千円	185 千円	230 千円	188 千円
事業にかかる実コスト	1,055 千円	991 千円	1,025 千円	1,088 千円	1,444 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	130 千円	110 千円	185 千円	230 千円
間接経費					
職員人件費	925 千円	881 千円	840 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	ボランティア講習会修了者数	目標	10人	10人	10人
		結果	10人	10人	—
成果指標 (アウトカム)	継続しているボランティア数	目標	15人	18人	35人
		結果	20人	29人	—

特記事項

コロナ禍により実習に参加できず、修了できなかった講習生が5人いた。本人の希望を確認のうえ令和3年度に引き続き講習を受講している。

◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
N	B	B	I	援農ボランティアを定着させるため、事業の情報発信を強化するとともに事業の成熟を図るために事業内容の更なる見直しを行う。体験型市民農園利用者の活用、ボランティア派遣方法の検討などを引き続き進める。

06-01-03-430

農業経営支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン、第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成5年度より、補助事業を開始する。平成24年度には、補助の枠組みを整理、統合するとともに、新たな対象事業を追加した。平成26年度にも対象事業を追加し、平成30年度からはトラクター及び耕運機についても補助対象とした。また、平成29年度より明治大学と連携してアスパラガス、ミニトマトの新たな栽培方法を多摩市の環境で栽培可能か試験的に導入した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	農業経営の安定化と農地の保全を図ることで市内農産物の供給を確保し、「都市と共存する農のある快適なまちづくり」を実現することを目的とする事業。補助事業による農業経営支援と、試験栽培の成功事例を作ることによって多摩市の特産品となりうる新たな作物と栽培方法の導入農家を増やすよう取り組む。	
予算の執行方法	試験栽培の業務委託 農業者、農業団体への補助金交付	
事業の成果	令和2年度はアスパラガス採りつき栽培の試験栽培取組農家が更に増えて9経営体となった。農業経営の安定化や農作業の効率化、及び地元農産物の販売拡大などが図られた。収益性の高い農産物を導入することで、農家の収入増加につながる取り組みとなった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,171 千円	2,374 千円	3,324 千円	2,897 千円	1,959 千円	
事業にかかる実コスト	2,901 千円	4,312 千円	5,316 千円	4,917 千円	4,421 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	335 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,171 千円	2,374 千円	2,989 千円	2,897 千円	1,959 千円
	間接経費					
職員人件費	185 千円	1,498 千円	1,428 千円	1,459 千円	1,842 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.17 人	0.17 人	0.17 人	0.22 人	
その他の人件費	545 千円	440 千円	564 千円	561 千円	620 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	試験栽培圃場の巡回、指導、講習会実施回数	目標	8回	8回	8回
		結果	4回	4回	—
成果指標 (アウトカム)	試験栽培農家数	目標	8件	8件	10件
		結果	6件	9件	—

特記事項

コロナ禍により圃場巡回、セミナー等の実施が困難だった。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	生産者の収量確保や売上向上のため、特産品になり得る作物の新たな栽培方法について、情報発信を強化し、取り組む農家を増やす。営農意欲の向上に向けた支援策と併せ本補助制度が幅広い生産者に活用されるよう制度の周知徹底を行う。

06-01-03-430

農業情報発信事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22年度に多摩市と富士見町の文化と産業と市民・町民をつなぐ「架け橋」として、多摩市・富士見町の共同アンテナショップ「ポンテ」を開設した。「ポンテ」では、特産品や農産物の販売や多摩市の農業と富士見町の観光等の情報を発信している。平成25年度から、農業応援サイト「agri agri」を開設した。近年ではブログに加えてSNSでの情報発信にも力を入れている。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成22年度
事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市の農産物応援サイトによる農業全般のPRの充実や、市内農業者と消費者による交流事業を実施し、消費者ニーズや生産農家の実態等を理解することにより、市内産品等の一層の販売促進を図る。	
予算の執行方法	市内農産物及び特産品販売促進業務委託契約	
事業の成果	都市農業の保全には農業に対する市民理解が不可欠であることから、農業情報発信強化の一環として、農業者の取組や農のイベントなどの情報を「agri agri」で発信し、コロナ禍ではあったが取材方法を工夫するなどして、広く内外に周知することができた。また、「ポンテ」では、市内農家で生産した、安全でおいしい旬の農産物を提供することで市民の農業に対する理解が得られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	3,780千円	3,672千円	3,672千円	3,706千円	3,760千円
事業にかかる実コスト	4,143千円	4,127千円	4,013千円	4,047千円	4,278千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	60千円
	一般財源	3,780千円	3,672千円	3,672千円	3,646千円
	間接経費				
職員人件費	278千円	264千円	252千円	257千円	
《従事人員数》	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	
その他の人件費	85千円	191千円	89千円	84千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	アグリアグリブログ投稿数	目標	60回	60回	60回
		結果	69回	49回	—
成果指標 (アウトカム)	アグリアグリのアクセス数	目標	33,000回	33,000回	35,000回
		結果	33,257回	53,648回	—

特記事項

コロナ禍のためブログ用の取材ができず、ブログの投稿数は目標を下回った。しかし、それに代わってFacebook、Twitter、Instagramなど複数のSNSで情報発信を行うことでフォローした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	都市農業の振興と営農の継続につながるよう、協働指定事業などを通じて市内農産物等の販売促進を進める。多摩市農産物応援サイト「agriagri」やSNSを通じて多摩市都市農業のPRを強化してアクセス数を増加させることで、市内農業の取組みを広く市民に周知する。

<都市農業推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 都市農業推進補助金の実績

(1) 補助対象別・助成額・件数 (円)

年度	件数	農業経営改善計画推進事業	件数	環境保全型農業推進事業	件数	営農施設等整備事業	件数	体験型市民農園整備等補助	合計(件)	合計(円)
28	4	413,000	1	31,000	10	792,000	0	0	15	1,236,000
29	2	670,000	0	0	5	619,000	0	0	7	1,289,000
30	3	876,000	0	0	5	894,000	0	0	8	1,770,000
元	8	777,000	4	92,000	7	943,000	0	0	19	1,812,000
2	6	560,000	2	50,000	5	249,000	0	0	13	859,000

(2) 農業団体別・助成額 (円)

年度	多摩市農業団体連絡協議会	多摩市椎茸生産組合	多摩市農産物即売推進協議会	多摩市園芸部	多摩市学校給食連絡協議会	合計
28	107,000	105,000	274,000	419,000	30,000	935,000
29	107,000	105,000	274,000	419,000	30,000	935,000
30	107,000	105,000	274,000	419,000	30,000	935,000
元	107,000	105,000	274,000	419,000	30,000	935,000
2	107,000	105,000	274,000	419,000	30,000	935,000

2 市内特産品開発業務

ブルーベリーゼリー	平成27年10月10日発売	400円	(3個入りパック)	
たまご子ベリー	平成28年10月10日発売	140円	バラ売り2,000個	
	平成29年10月10日発売	140円	バラ売り4,000個	
	平成30年10月10日発売	140円	バラ売り2,000個	
	令和元年10月10日発売	140円	バラ売り2,000個	
焼きかりんとう	多摩の散歩道	甘みそ味	平成28年3月30日発売	216円
		唐辛子みそ味	平成29年3月3日発売	216円

3 援農ボランティア講習会 (講義、農場での実習、課題別実技講習を実施)

(人)

年度	講習会修了生	継続ボランティア
28	4	6
29	5	8
30	12	12
元	10	20
2	10	29

06-01-03-432 家庭菜園推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン・第3次多摩市食育推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年度に『こども農園』としてスタート。昭和61年より、対象を一般市民に広げた。平成7年度より現所管で担当することになり現在に至る。平成16年度、平成25年度に管理料の見直しを行い、令和元年度にも改めて管理料見直しを実施し、利用者負担の適正化を図った。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	市民が余暇活動の一環として、土に親しむ機会を提供し、生活の潤いを培うことと相続や営農規模の縮小等により減ってゆく農地を守っていく為の方法の一つとして、市内農地を借り受け区画の貸出及び菜園の維持管理を行っていく。
予算の執行方法	家庭菜園の借上料、管理業務委託料、消耗品費等
事業の成果	利用者にとって、農作業を通じた余暇の充実・心身の健康増進や食育の推進が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	7,454 千円	9,332 千円	10,588 千円	5,339 千円	4,800 千円
事業にかかる実コスト	9,562 千円	11,360 千円	12,698 千円	7,530 千円	7,062 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	2,972 千円	2,424 千円	2,092 千円	2,589 千円
	一般財源	4,482 千円	6,908 千円	8,496 千円	2,750 千円
	間接経費				
職員人件費	463 千円	441 千円	420 千円	429 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	
その他の人件費	1,645 千円	1,587 千円	1,690 千円	1,762 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	家庭菜園区画数	目標	10㎡:197区画 20㎡:101区画	10㎡:197区画 20㎡:101区画	10㎡:197区画 20㎡:101区画
		結果	10㎡:197区画 20㎡:101区画	10㎡:197区画 20㎡:101区画	—
成果指標 (アウトカム)	家庭菜園利用者数	目標	298人	298人	298人
		結果	272人	291人	—

特記事項

和田地区の家庭菜園1園が地主の都合により令和2年度末をもって閉園となった。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	平成30年度に施行された都市農地の貸借の円滑化に関する法律によって、生産緑地についても家庭菜園用地としての活用が可能になり、また農家自ら開設する農家開設型市民農園の開設も易くなった。都市農地保全を目的に農家開設型市民農園の開設支援の検討が必要。

<家庭菜園推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 家庭菜園の設置状況

年度	菜園数	区画数		
		10㎡区画	20㎡区画	合計
28	7	221	165	386
29	6	221	101	322
30	7	197	101	298
元	7	197	101	298
2	7	197	101	298

2 家庭菜園の使用者数（延べ人数）

年度	菜園数	使用者数		
		10㎡区画	20㎡区画	合計
28	7	195	166	361
29	6	205	101	306
30	7	154	98	252
元	7	170	102	272
2	7	190	101	291

3 家庭菜園の主な経費

(1) 家庭菜園整備・管理業務委託経費

年度	整備業務委託（円）	管理業務委託（円）	合計（円）
28	0	475,308	475,308
29	3,985,200	120,582	4,105,782
30	5,355,666	643,032	5,998,698
元	0	801,206	801,206
2	0	720,238	720,238

(2) 家庭菜園用地借上げ料

年度	契約 件数	借 上 料（円）							
		上和田	和田第2	乞田	落川	連光寺向ノ岡	※東寺方	合計	
28	6	713,145	152,983	463,807	455,788	1,678,057	3,514,533	6,978,313	
29	5	714,076	152,983	463,807	455,788	-	3,439,031	5,225,685	
30	7	上和田	和田第2	乞田	落川	くるまぼり	かじやの台	一ノ宮	合計
		711,863	152,176	463,807	455,788	1,064,704	1,363,090	369,775	4,581,203
元	7	711,130	152,235	467,019	454,366	1,074,071	1,361,687	307,647	4,528,155
2	7	708,921	151,753	467,019	454,366	675,676	1,357,459	164,787	3,979,981

※東寺方は、東寺方菜園と第2東寺方菜園の合計額（2菜園で1契約）

※第2東寺方菜園は、平成27年9月新規開設

※連光寺向ノ岡菜園は、平成29年3月31日で閉園

※東寺方、第2東寺方菜園は平成30年3月31日で閉園

※くるまぼり、かじやの台、一ノ宮菜園は、平成30年4月1日新規開設

事業カルテ (2年度決算)

経済観光課

06-01-03-433

ふるさと多摩夏まつり補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	3	農業者と市民が支える都市農業の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市都市農業振興プラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年度より、朝顔市が多摩市の名物になるよう始められ、昭和59年度からは、多摩市の補助事業とした。平成15年度に「せいせき朝顔市」のサブタイトルを加え、平成16年度からは朝顔市を中心とする農のイベントとしての性格を前面に出すようにした。これまで、補助金額、開催場所、催し物等の見直しを行ってきた。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	多摩市の農業への理解を深め、都市農業を広く市民に周知するとともに、地元商店会や関係機関による関連イベントの開催で聖蹟桜ヶ丘駅周辺に賑わいをもたらし、地域商業の活性化を図ることを目的としてふるさと多摩夏まつりを開催する。
予算の執行方法	農協、農業団体、地元商店会等で組織する実行委員会への補助金交付
事業の成果	コロナ禍により令和2年度については開催を見合わせ、来年度に向けて種取り用の朝顔の栽培のみ実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	2,100 千円	2,100 千円	2,100 千円	2,100 千円	0 千円
事業にかかる実コスト	3,633 千円	3,558 千円	3,541 千円	3,594 千円	1,474 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,100 千円	2,100 千円	2,100 千円	2,100 千円
間接経費					
職員人件費	1,110 千円	1,058 千円	1,008 千円	1,030 千円	
《従事人員数》	0.12 人	0.12 人	0.12 人	0.12 人	
その他の人件費	423 千円	400 千円	433 千円	464 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	朝顔の販売鉢数	目標	1,000鉢	1,000鉢	1,000鉢
		結果	844鉢	0鉢	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から成果指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度については開催を見合わせたため実績無し。また、令和3年度は規模を縮小して開催予定

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財一 源般		
B	B	B	イ	令和元年度に朝顔生産農家数が1件増えたものの、後継者不足となっている朝顔生産農家を増やすことが課題である。今後の朝顔市の継続に向け生産者拡大に向けた検討や、市内大学など、多様な担い手と連携した取り組みを進めていく。

<ふるさと多摩夏まつり補助事業>

◇執行状況及び成果等

1 朝顔の栽培農家数及び販売実績

年 度	栽培農家数(軒)	開催当日 販売実績(鉢)
28	6	856
29	5	909
30	6	894
元	7	844
2	0	0

※ 令和2年度はコロナ禍により中止となった

2 ふるさと多摩夏まつり実行委員会の組織

役 職	所 属	人 数
名誉会長	多摩市長	1
実行委員長	東京南農業協同組合多摩支店長	1
副実行委員長	多摩市市民経済部長	1
委員	多摩市農業団体	2
〃	東京南農業協同組合指導経済課長	1
〃	多摩市市民経済部経済観光課長	1
監査	多摩市農業団体（即売協会長）	1
〃	桜ヶ丘商店会連合会	1
	計	9